

社会福祉法人現況報告書  
平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県											
法人名	社会福祉法人土佐町社会福祉協議会		主たる事務所の所在地	〒 781 - 3401	高知県土佐郡土佐町土居206番地		電話番号	0887 - 82 - 1067		FAX番号	0887 - 82 - 1069	
ホームページアドレス	なし		メールアドレス	tosasameura@shirt.ocn.ne.jp		設立認可年月日	昭和51年11月日			設立登記年月日	平成52年2月8日	
代表者	氏名		年齢		住所		職業		就任年月日			
	公表/非公表				公表/非公表							
	山下秀雄		公表		67		非公表				平成25年2月8日	

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	障害児相談支援事業	公表	高知県土佐郡土佐町土居206番地	平成26年2月1日			
老人福祉	第一種							
	第二種	老人居宅介護等事業	公表	高知県土佐郡土佐町土居206番地	平成12年4月1日			
障害者福祉	第一種							
	第二種	一般相談支援事業 特定相談支援事業			平成26年4月1日 平成26年2月1日			
その他	第一種							
	第二種	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	公表 公表	高知県土佐郡土佐町土居206番地 高知県土佐郡土佐町土居206番地	昭和52年2月8日 昭和52年2月8日			

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業					
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ( )					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ( )					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他の事業					
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )					

Ⅲ 組織

理事	定員		現員														
	10		10														
	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
	会長	山下秀雄		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日					○					○			5
	副会長	伊藤楯男		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日					○					○			5
	副会長	川田勝		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日		○		○						○			5
	理事	矢田泰蔵		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日					○					○			5
	理事	上村明弘		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日				○								○	4
	理事	伊藤資子		平成27年5月26日 ～ 平成29年2月7日										○			4
	理事	澤田美恵子		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日					○					○			5
	理事	川村龍象		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日		○				○				○			4
	理事	筒井宏幸		平成27年7月8日 ～ 平成29年2月7日					○					○			5
理事	久野兆佳		平成27年9月29日 ～ 平成29年2月7日					○					○			4	
監事	定員		現員														
	2		2														
	氏名	職業	任期	資格								施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数		
				財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他			支給あり	支給なし			
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他										
川田喜美子		平成27年2月8日 ～ 平成29年2月7日				○					○			○		2	
川田美代子		平成27年2月8日 ～ 平成29年2月7日								○				○		3	

評議員	定員	現員															
	31	31															
	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の 親族	資格						施設整備又は 運営と密接に 関連する業務 を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への 出席回数
				親族	他の社会福祉 法人の役員	その他		社会福祉事業の学識 経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
	岡林孝通		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	谷川禮子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	近藤富子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	川村房子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日					○									3
	窪内理津子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						1
	筒井信光		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	細川静江		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						2
	永野喜恵		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						3
	川井嘉代子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	筒井和雄		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						3
	森 繁		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	曾我部妙子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日														4
	山中史明		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日					○									4
	川田悦子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	小林聖花		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						3
	明坂賢治		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日					○									4
	川村宮恵		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	山野内晶子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	澤田哲男		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	大尾千寿		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						1
	岡本明子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	橋田充子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	今日三宜		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	西村まみえ		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	出島裕子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	西村 守		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	和田京子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	筒井京野		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日								○						4
	和田幸彦		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日						○								1
	上田則子		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日						○								3
	井手 正		平成27年1月20 ～ 平成29年1月19日							○							4

施設長	施設名		氏名		就任年月日	法令等に定める資格の有無	
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤			
			換算数		換算数		
	法人本部	13			4		4
	施設						
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年5月25日		8	0	有	・平成26年度事業報告 収支決算報告 ・監査報告 ・給与規定一部改訂 ・あったかふれあいセンター強化事業	
	平成27年9月29日		10	0	有	・理事選任に伴う代理権・部会構成 ・平成27年度補正予算 ・土佐町福祉大会	
	平成27年12月4日		10	0	有	・嘱託職員臨時職員就業規程の一部改訂 ・個人情報保護規程の一部改訂 ・特定個人情報の取り扱いに関する内規	
	平成28年2月22日		9	0	有	・平成27年度補正予算	
	平成28年3月25日		9	0	有	・平成28年度事業計画 予算 ・平成28年度業務体制 ・平成28年度嘱託職員契約締結 ・平成28年度地域福祉活動計画支援金交付	
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	平成27年5月25日		28	無	・平成26年度事業報告 収支決算報告 監査報告 ・あったかふれあいセンター強化事業 ・理事選任		
	平成27年9月28日		26	無	・理事選任 ・平成27年度補正予算		
	平成28年2月22日		25	無	・平成27年度補正予算		
	平成28年3月30日		26	無	・平成28年度事業計画 予算 ・平成28年度業務体制 ・嘱託職員契約締結		
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月18日		川田喜美子		有	財産目録のその他の固定資産内容を記載すること	車両 リサイクル料として補助簿に記載した
	平成27年5月18日		川田美代子		有	なし	

#### IV 資産管理

Ⅳ 資産管理										平成	年3月31日現在
不動産 の所有 状況	所在地			面積	評価額(千円)	担保提供の状況				所轄庁の 承認の有 無	
						提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限		
基本財産	土地										
	建物										
運用財産	土地										
	建物										

公益事業用財産	土地									
	建物									
	土地									
収益事業用財産	建物									

# V その他

Ⅴ その他										平成 28	年4月1日現在								
情報公開	定款		役員名簿		評議員名簿		財産目録		事業計画書		事業報告書		役員報酬規程		第三者評価結果		苦情処理結果		
	インターネット	公表していない			公表していない			公表していない			公表していない			公表していない		その他方法		公表していない	
	広報誌		○																
	新聞																		
	前々年度の財務諸表						前年度の財務諸表												
	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)		貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)		貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)		
	インターネット	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)
	広報誌	その他方法	その他方法	その他方法	所轄庁HP	1～3月	所轄庁HP	10～12月	所轄庁HP	1～3月	所轄庁HP	10～12月	所轄庁HP	1～3月	所轄庁HP	10～12月	所轄庁HP	1～3月	所轄庁HP
	新聞																		
外部監査	平成		年度	平成		年度	平成		年度	平成		年度	平成		年度	平成		年度	
		費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)		
	公認会計士																		
	監査法人																		
	税理士																		
	その他																		
指摘事項																			
第三者評価	受審施設・事業所名				平成		年度	平成		年度	平成		年度						
						費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)							
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他								
	○		○																

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	10,206
①事業活動収入	78,297
・介護報酬等の公費(※)	10,324
・利用者負担金(※)	639
・その他収入	67,333
②事業活動支出	68,091
・人件費支出	55,543
・事業費支出	4,646
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	7,900
(2)施設整備等資金収支差額	0
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	0
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 7,316
①その他の活動収入	12,732
②その他の活動支出	20,048
当期末資金収支差額	2,889
前期末支払資金残高	3,283
当期末支払資金残高	6,173

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	1,995
①サービス活動収益	78,284
②サービス活動費用	76,288
減価償却費	281
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	73,006
(2)サービス活動外増減差額	12
①サービス活動外収益	13
②サービス活動外費用	864
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	2,008
前期繰越活動増減差額	426
当期末繰越活動増減差額	2,434
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	4,776
次期繰越活動増減差額	▲ 2,342

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	109,270
①流動資産	16,533
②固定資産	92,737
(2)負債の部	47,540
①流動負債	12,869
②固定負債	34,670
(3)純資産の部	61,730
減価償却累計額	13,529

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
事業費積立金	安定的な経営	8535					
福祉基金積立金	安定的な経営	53736					
小口資金貸付積立金	地域福祉推進	500	○	500			

地域支援金積立金	地域福祉推進	300	○	300			
----------	--------	-----	---	-----	--	--	--

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年4月1日	－
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	昭和55年8月	316
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( 旧小学校におけるささえ合いの場づくり )	○	平成21年	－

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。